財務担当取締役メッセージ

2023年度業績の振り返り

2023年度は、物価高や地政学リスクの顕在化の影響があった一方、新型コロナウイルスの5類移行やインバウンドの大幅回復等、経済の正常化がみられました。また、賃上げや価格転嫁等が進んだ結果、日銀によってマイナス金利政策が解除される等、金融環境にも変化がありました。

このような環境下、本業の収益力を示す顧客向けサービス業務利益は前年度比53億円増加の103億円と順調に推移しました。

またこの数年、金利上昇への耐性強化等を目的にポートフォリオ改善を進めてきた結果、2023年度は前年度比で有価証券関係損が大きく減少し、連結経常利益は前年度比12億円増加の145億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比4億円増加の96億円と2年ぶりの増益となりました。

2024年度業績の見通し

2024年度は、中東及びウクライナ情勢の緊迫化、為替の変動や国内金利の上昇など景気の下押し要因について注視が必要ですが、地元経済は緩やかに回復基調が継続すると考えます。

国内金利の上昇に伴う貸出金利息収入の増加や、コンサルティング収益の増加により経常収益は単体が740億円（前年度比+5億円）、連結が830億円（前年度比+9億円）を、単体の当期純利益が95億円（前年度比+6億円）、親会社株主に帰属する当期純利益が100億円（前年度比+4億円）をそれぞれ見込んでいます。

引き続き、中期経営計画で掲げる「総合コンサルティング・グループの進化」に向け、金融領域と非金融領域のシナジーを追求し、増収増益をめざします。

中期経営計画「創ろうイ・イ・ヨ♪」の経営目標について

中期経営計画『創ろうイ・イ・ヨ♪』では、経営目標として2025年度の「親会社株主に帰属する当期純利益」85億円以上、「連結自己資本比率」9.0%程度、「単体OHR」70.0%程度を掲げています。

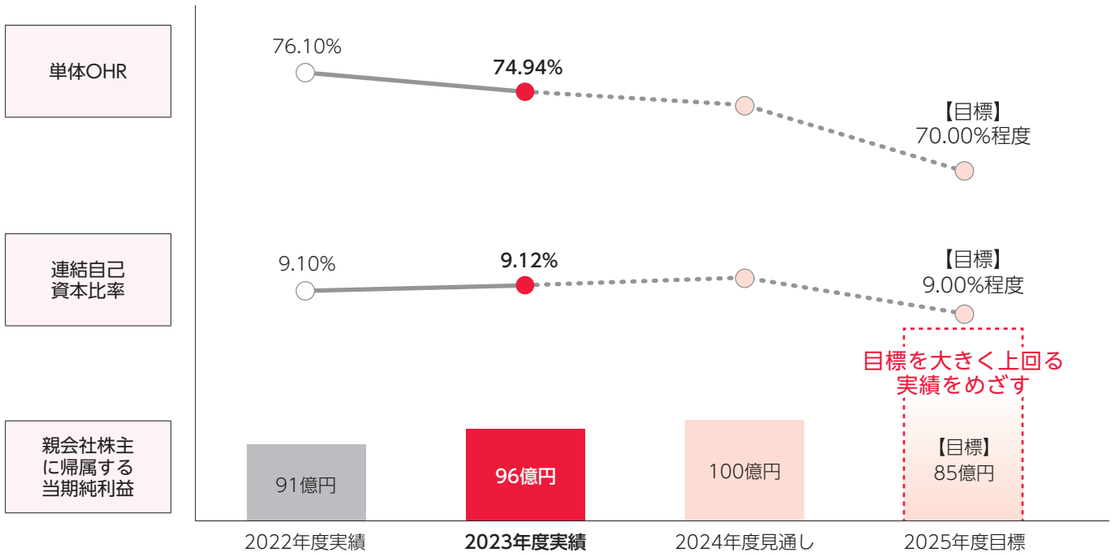
初年度となる2023年度実績は目標に対していずれも良好な水準となっており、順調に推移していると評価しています。着実に中期経営計画で掲げた重点戦略を進めて2025年度目標の達成はもちろんのこと、特に、「親会社株主に帰属する当期純利益」については、目標を大きく上回ることができるよう取り組んでいきたいと考えています。

●単体及び連結決算

単体決算（単位：億円）	2022年度	2023年度	前年度比	2024年度（見通し）	前年度比
経常収益	759	735	△24	740	5
コア業務粗利益	596	500	△96	496	△3
資金利益	401	381	△19	397	15
役務取引等利益	68	69	0	69	0
その他業務利益（除く債券関係損益）	126	49	△77	29	△19
うち外国為替売買益	64	37	△27	34	△2
うち金融派生商品関係損益	61	11	△50	△5	△16
経費	320	321	1	331	10
コア業務純益	276	179	△ 97	164	△14
債券関係損益	△176	△71	104	△24	47
与信関係費用	14	11	△3	35	23
経常利益	118	132	14	145	13
当期純利益	83	88	5	95	6
顧客向けサービス業務利益	50	103	53	119	15
有価証券関係損益	△147	△47	99	△3	44

連結決算（単位：億円）	2022年度	2023年度	前年度比	2024年度（見通し）	前年度比
経常収益	848	821	△27	830	+9
経常利益	132	145	12	155	+10
親会社株主に帰属する当期純利益	91	96	4	100	+4

●中期経営計画『創ろうイ・イ・ヨ♪』（2023年度～2025年度）経営目標



財務担当取締役メッセージ

企業価値向上に向けて

当行の企業価値は「価値創造プロセス」（▶▶▶**「百十四グループの価値創造プロセス」P.11～12**）でも示している通り、長期ビジョンでめざす「環境・社会価値」と「経済価値」の両立を実現することで高められるものと考えています。

企業価値に関する投資家の皆さまからの評価は、株価・時価総額として反映されます。当行の株価をPBRでみると、リーマンショックやマイナス金利導入の影響もあり、低水準で推移し、足許も0.3倍程度（2024年6月）という状況です。

PBRは「ROE×PER」と分解されますが、当行の「価値創造プロセス」とも照らしながらPBR向上にかかる取組みを、「ROE」と「PER」のそれぞれの観点で整理しました。

「ROE」の観点では「RORA改善」と「財務レバレッジコントロール」にかかる取組みが、「PER」の観点では「株主資本コスト抑制」と「期待成長率向上」にかかる取組みが重要であると考えています。

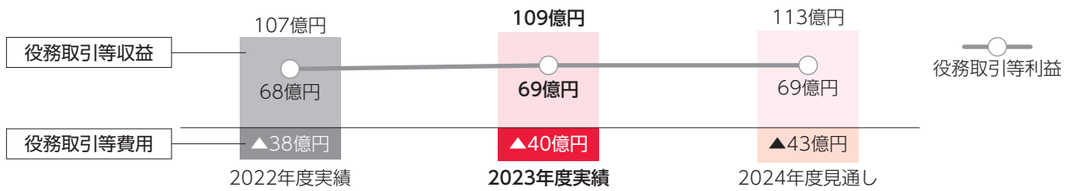
連結ROE向上の取組み

PBR低迷の主因は2023年度実績が3.16%のROE（連結）であると認識しています。

当行は長期的にめざす連結ROEの水準を5%程度（2030年度）と設定していますが、早期の達成をめざしたいと考えています。

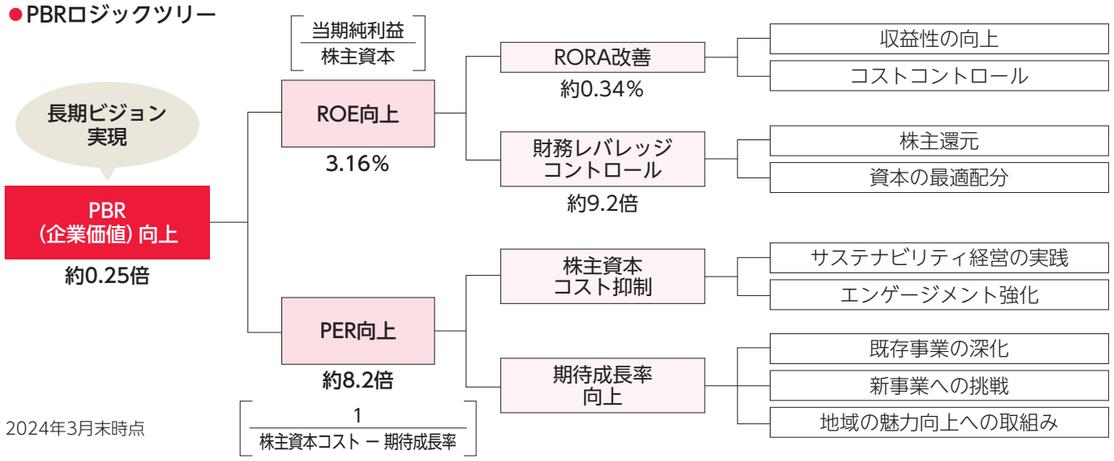
「ROE向上」に向けた「RORA改善」のために、「収益性の向上」「コストコントロール」施策を実施します。また、「財務レバレッジコントロール」を意識した「株主還元」「資本の最適配分」を行ってまいります。

「収益性の向上」の具体策として、まず、金利のある世界に向けてリスク対比のリターンを意識した貸出金増加へ取り組み、リスクアセットを有効活用することが挙げられます。また、コンサルティング・ソリューション領域の深化や新事業領域の挑戦（▶▶▶**「総合コンサルティング・グループの進化」P.27～30**）によりノンアセットの役務取引等収益の増強に取り組んでいます。役務取引等収益は増加傾向であり、2024年度についても113億円（前年度比+4億円）と増加の見込みです。ただし、ローンの取扱金額増加によりローン保証料等の役務取引等費用が43億円（前年度比+3億円）増加する見込みであり、役務取引等利益は69億円（前年度比±0億円）と前年度並みとなる見込みです。



また、「コストコントロール」については、人材やDX等の戦略的な投資は積極的に行いつつ、リターン効果を重視した投資を徹底して経費をコントロールする一方、事業者支援を通じた与信管理態勢により与信費用の抑制に取り組んでいます。

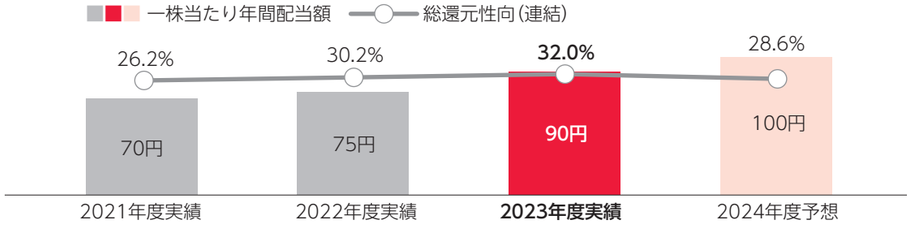
●PBRロジックツリー



2024年3月末時点

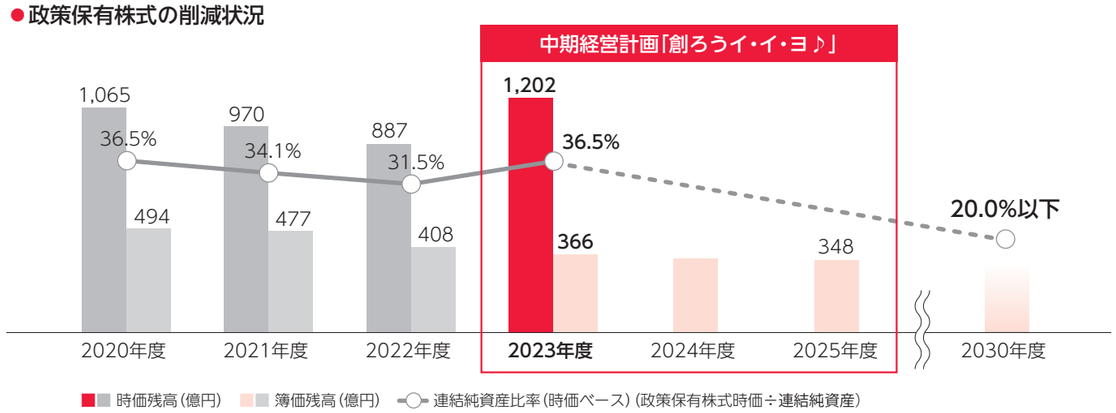
『株主還元』については、安定的な利益還元に配慮しつつ、内部留保の充実度合い、利益の状況及び経営環境等を総合的に考慮したうえで配当を実施する方針としています。その方針のもと、2023年度は、1株当たり配当金を前年度比15円増配の90円としました。また、2024年度については1株当たり配当金を10円さらに増配し100円とする予定です。

●株主還元の状況



「資本の最適配分」については、「政策保有株式」の縮減を進めています。「政策保有株式」は、中期経営計画期間中に簿価ベースで60億円を縮減する計画としており、2023年度は簿価ベースで42億円を縮減して計画の進捗率は70%と順調です。ただし、保有株式の時価上昇により連結純資産比率は上昇しており、2030年度末までに政策保有株式の連結純資産比率（時価ベース）を20%以下とする計画に向けては更なる縮減が必要です。保有先との対話を促進して、政策保有株式の縮減を加速させ、効率的な資本の活用を進めたいと考えています。

●政策保有株式の削減状況



PER向上の取組み

「PER向上」に向けた「株主資本コスト抑制」のために、「サステナビリティ経営の実践」「エンゲージメント強化」を図り、事業の安定性を強化してまいります。また、「期待成長率向上」のためには、「既存事業の深化」「新事業への挑戦」「地域の魅力向上への取組み」が重要施策だと考えています。

「サステナビリティ経営の実践」の具体例として、カーボンニュートラルの実現や環境課題の解決に資するサステナブルファイナンス推進が挙げられます。また、「エンゲージメント強化」のために、株主さまをはじめとするステークホルダーの皆さまへの適切な開示と対話を拡充していくことで当行の価値創造ストーリーに共感いただきたいと思っております。

「期待成長率向上」のためには「既存事業の深化」のほか、「新事業への挑戦」として非金融の領域拡大を図り、金融と非金融のシナジー創出につなげていきたいと考えています。また、地域銀行である当行において期待成長率の向上のためには、地域経済の成長が重要です。特色ある地域産業の創出や魅力ある地域資源の発掘、重要な社会課題の解決といった「地域の魅力向上への取組み」は当行の価値創造プロセスにある「環境・社会価値」と「経済価値」の両立を実現させるための重要施策であり、注力してまいります。